

経営比較分析表（令和3年度決算）

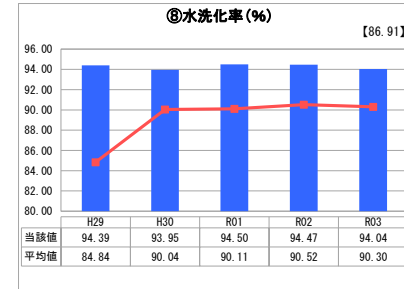
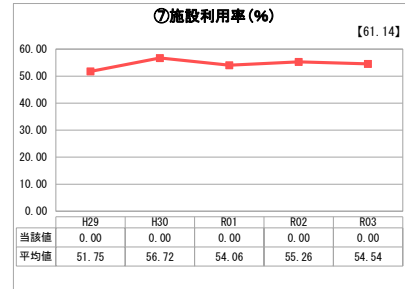
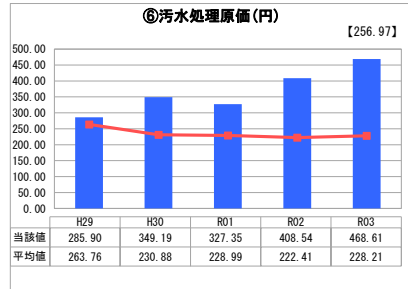
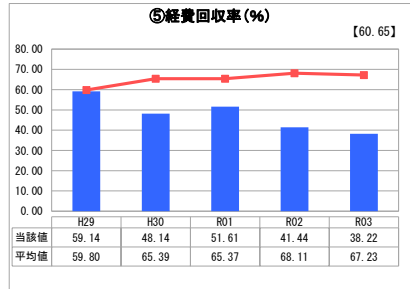
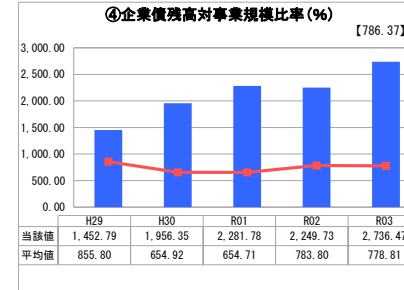
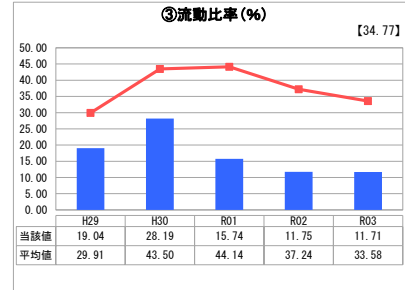
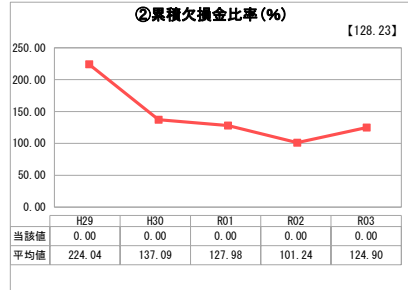
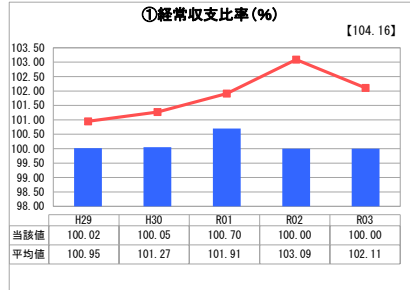
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金 (円)
-	48.99	6.29	100.00	3,410

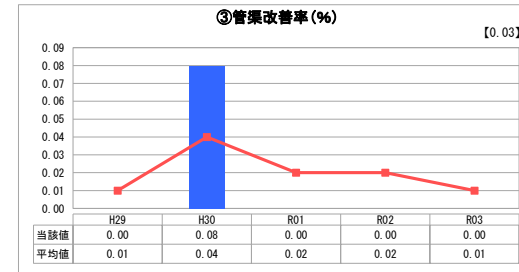
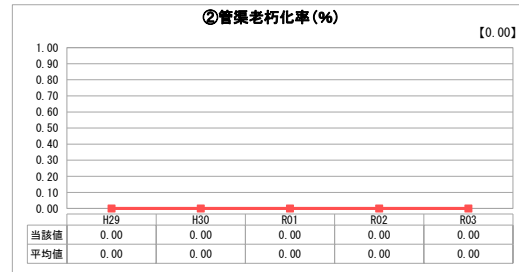
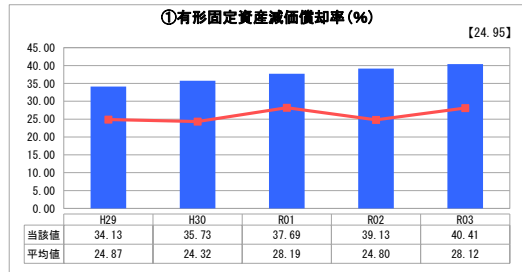
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
78,870	697.55	113.07
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
4,930	1.51	3,264.90

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、概ね良好で100%を維持している。

② 営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③ 1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和3年度は前年度と比較して、未収金の減少と未払金の増加によりわずかに低い指標となった。

④ 使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

令和3年度は前年度と比較して、施設の統廃合の影響により、使用料収入が減少したため高い指標となった。

⑤ 処理区域が広い本市の場合、管渠延長も長いために資本費負担が大きく、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低くなっている。

⑥ 同様の理由により、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、類似団体と比較して高い指標で推移する傾向である。

⑧ 処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均より高い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が昭和63年11月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

現在、施設の統廃合事業を進めており、処理場をポンプ場へと改築している。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の平準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は予断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。